

平成25年5月15日

各 位

会社名 日本風力開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸
(コード番号 2766 東証マザーズ)
問合せ先 代表取締役専務 小田耕太郎
(TEL. 03-3519-7250)

(再々訂正)「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、下記の通り平成23年3月期 決算短信にかかる一部再々訂正を行いましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

平成25年4月19日付で開示いたしました「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信の一部再訂正に関するお知らせ」の「1. 訂正の理由及び経緯」の通り、平成21年3月期決算短信を再訂正いたしました。

当該決算訂正により、平成21年3月期以降の決算短信についても記載事項の一部を訂正する必要が生じたので一部訂正を行うものです。

2. 訂正を行う決算短信等

平成23年5月13日付「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」、平成23年5月31日付「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正及び平成24年5月14日付「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正
訂正箇所につきましては、__を付して表示しております。

以上

(訂正前)



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社
 コード番号 2766 URL <http://www.iwd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,246	2.6	△2,459	—	△3,626	—	△5,696	—
22年3月期	5,112	<u>△25.5</u>	△784	—	△2,406	—	△2,394	—

(注) 包括利益 23年3月期 △6,664百万円 (—%) 22年3月期 △2,348百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△37,951.22	—	<u>△35.9</u>	<u>△3.8</u>	△46.9
22年3月期	△17,763.96	—	<u>△13.7</u>	<u>△2.7</u>	△15.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	86,235	15,778	14.7	84,400.74
22年3月期	103,267	22,325	18.4	126,785.94

(参考) 自己資本 23年3月期 12,668百万円 22年3月期 19,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,920	2,647	△4,864	2,842
22年3月期	<u>1,151</u>	<u>△14,938</u>	13,092	3,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	12.8	△2,400	—	△3,000	—	△3,000	—	△19,987.34
通期	8,500	62.0	△2,000	—	△3,100	—	△3,100	—	△20,653.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	150,095株	22年3月期	150,095株
23年3月期	—株	22年3月期	—株
23年3月期	150,095株	22年3月期	134,809株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,250	△39.3	△2,087	—	△1,871	—	△5,672	—
22年3月期	2,059	△57.5	△1,109	—	△1,113	—	△1,071	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△37,791.93	—
22年3月期	△7,945.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	41,669	39.3	16,708	36.7	109,076.29			
22年3月期	60,558	36.7	22,468	36.7	148,100.31			

(参考) 自己資本 23年3月期 16,371百万円 22年3月期 22,229百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	420	△78.9	△1,000	—	1,800	133.8	11,992.40	
通期	2,500	100.0	△1,200	—	1,600	128.2	10,659.92	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(訂正後)



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社
 コード番号 2766 URL <http://www.iwd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,246	2.6	△2,459	—	△3,626	—	△5,696	—
22年3月期	5,112	11.3	△784	—	△2,406	—	△2,394	—

(注) 包括利益 23年3月期 △6,664百万円 (—%) 22年3月期 △2,348百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△37,951.22	—	△41.9	△3.9	△46.9
22年3月期	△17,763.96	—	△15.7	△2.8	△15.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	83,969	13,512	12.4	69,303.63
22年3月期	101,001	20,059	16.6	111,688.84

(参考) 自己資本 23年3月期 10,402百万円 22年3月期 16,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,920	2,647	△4,864	2,842
22年3月期	△1,228	△12,558	13,092	3,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	12.8	△2,400	—	△3,000	—	△3,000	—	△19,987.34
通期	8,500	62.0	△2,000	—	△3,100	—	△3,100	—	△20,653.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	150,095株	22年3月期	150,095株
23年3月期	—株	22年3月期	—株
23年3月期	150,095株	22年3月期	134,809株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,250	△39.3	△2,087	—	△1,871	—	△5,672	—
22年3月期	2,059	△20.3	△1,109	—	△1,113	—	△1,071	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△37,791.93	—
22年3月期	△7,945.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	39,403	35.8	14,442	34.2	93,979.18			
22年3月期	58,292	34.2	20,202	34.2	133,003.21			

(参考) 自己資本 23年3月期 14,105百万円 22年3月期 19,963百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	420	△78.9	△1,000	—	1,800	133.8	11,992.40	
通期	2,500	100.0	△1,200	—	1,600	128.2	10,659.92	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(訂正前)

資産は、当連結会計年度においては、補助金の廃止、固定価格買取制度導入の足踏みの中、新規開発が進まなかったこと、また建設仮勘定に計上しておりましたNAS電池在庫についても、補助金制度の変更に伴う国内の蓄電池併設型風力発電所の建設計画の遅れが見込まれることにより、建設仮勘定（固定資産）から外部販売用商品（流動資産）への計上区分変更を行ったこと、及びプロジェクト見直しによる前渡金の返金により、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ減少しました。更に、海外向けスマートグリッドシステム販売用の仕入商材をメーカーに返品した影響で、商品及び製品が前連結会計年度末に比べ減少しました。結果として、前連結会計年度末に比べ17,031百万円減の86,235百万円となりました。

負債は、有利子負債については合計4,717百万円の返済を実施したほか、仕入商材のメーカー宛返品に伴い買掛金が減少した為、前連結会計年度末に比べ10,484百万円減の70,457百万円となりました。

純資産は、当期純損失に伴う利益剰余金の大幅減少により、前連結会計年度末から6,546百万円減少し15,778百万円となりました。

(訂正後)

資産は、当連結会計年度においては、補助金の廃止、固定価格買取制度導入の足踏みの中、新規開発が進まなかったこと、また建設仮勘定に計上しておりましたNAS電池在庫についても、補助金制度の変更に伴う国内の蓄電池併設型風力発電所の建設計画の遅れが見込まれることにより、建設仮勘定（固定資産）から外部販売用商品（流動資産）への計上区分変更を行ったこと、及びプロジェクト見直しによる前渡金の返金により、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ減少しました。更に、海外向けスマートグリッドシステム販売用の仕入商材をメーカーに返品した影響で、商品及び製品が前連結会計年度末に比べ減少しました。結果として、前連結会計年度末に比べ17,031百万円減の83,969百万円となりました。

負債は、有利子負債については合計4,717百万円の返済を実施したほか、仕入商材のメーカー宛返品に伴い買掛金が減少した為、前連結会計年度末に比べ10,484百万円減の70,457百万円となりました。

純資産は、当期純損失に伴う利益剰余金の大幅減少により、前連結会計年度末から6,546百万円減少し13,512百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、2,842百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,920百万円（前年同期は1,151百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少716百万円、その他流動資産の減少952百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,647百万円（前年同期は14,938百万円の使用）となりました。主な増加要因は、プロジェクト見直しによる前渡金の返金による収入2,720百万円及び投資有価証券の売却による収入508百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出が1,610百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,864百万円（前年同期は13,092百万円の獲得）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,000百万円、短期借入金の純減少額2,665百万円であります。

(訂正後)

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、2,842百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,920百万円(前年同期は1,228百万円の使用)となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少716百万円、その他流動資産の減少1,031百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,647百万円(前年同期は12,558百万円の使用)となりました。主な増加要因は、プロジェクト見直しによる前渡金の返金による収入2,720百万円及び投資有価証券の売却による収入508百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出が1,610百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,864百万円(前年同期は13,092百万円の獲得)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,000百万円、短期借入金の純減少額2,665百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

(訂正前)

	第8期 平成19年3月期	第9期 平成20年3月期	第10期 平成21年3月期	第11期 平成22年3月期	第12期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	16.5	17.1	<u>21.7</u>	<u>18.4</u>	<u>14.7</u>
時価ベースの自己 資本比率(%)	63.1	74.6	<u>45.5</u>	<u>40.6</u>	<u>13.9</u>
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	22,371.6	4,538.8	—	<u>4,502.4</u>	2,453.1
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	0.5	1.8	—	<u>1.1</u>	1.6

$$(1) \text{ 自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(2) \text{ 時価ベースでの自己資本比率} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(3) \text{ キャッシュ・フロー対有利子負債
比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}} \times 100$$

$$(4) \text{ インタレスト・カバレッジ・レシ
オ} = \frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$$

1. いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローの小計額+利息及び配当金の受取額-利息の支払額-法人税等の支払額)を使用しております。
3. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
6. 第10期における、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがいずれもマイナスであったため、記載しておりません。

(訂正後)

	第8期 平成19年3月期	第9期 平成20年3月期	第10期 平成21年3月期	第11期 平成22年3月期	第12期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	16.5	17.1	<u>19.2</u>	<u>16.6</u>	<u>12.4</u>
時価ベースの自己 資本比率(%)	63.1	74.6	<u>47.0</u>	<u>41.5</u>	<u>14.2</u>
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	22,371.6	4,538.8	—	—	2,453.1
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	0.5	1.8	—	—	1.6

$$(1) \text{ 自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(2) \text{ 時価ベースでの自己資本比率} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(3) \text{ キャッシュ・フロー対有利子負債
比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}} \times 100$$

$$(4) \text{ インタレスト・カバレッジ・レシ
オ} = \frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$$

1. いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローの小計額＋利息及び配当金の受取額－利息の支払額－法人税等の支払額）を使用しております。
3. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
6. 第10期及び第11期における、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがいずれもマイナスであったため、記載しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

(訂正前)

風力発電業界を取り巻く環境は、風力発電の導入促進のための補助金制度の縮小・廃止が進む一方、補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る固定価格買取制度の導入が法案審議の過程にあり、国内における新規の風力発電所建設計画はストップしている状況が続いております。この結果、従前の風力発電機等の代理店販売は継続することが困難となり、創業来のビジネスモデルを変換せざる得なくなり、平成22年3月期より海外向けを中心とするスマートグリッドシステム販売に注力してまいりました。然し乍ら、海外案件は比較的金額が大きくなるケースが多くなることや公共インフラとしての背景から入札手続きを経る場合があり、実際も契約締結までに時間を要していることから、業績への寄与が当初予定より遅れております。

当連結会計年度においては、営業損失については2期連続の計上、経常損失及び当期純損失の計上をしていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当連結会計期間において、営業損失、経常損失、当期純損失が継続している状況ではありますが、以下の理由により継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

まず、機器販売事業に大きな影響を与える風力発電の導入促進のための補助金制度は縮小・廃止されたものの、補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る固定価格買取制度については法案審議の過程にあり、早晩、法案化が見込まれております。更に、この3月に発生した東日本大震災の影響により、東北地域、関東地域における夏場の電力使用ピーク時に向けて発電量の上積みが求められており、クリーンエネルギーの一つである風力発電に対しても期待が高まっており、当社を取り巻く事業環境が変わりつつあることがあげられます。

当社グループでは、この環境変化に対応するため、建設途上の風力発電所の開発を急ぐと共に、既設の風力発電所の一部売却、NAS電池の売却及び有効活用を進める等、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めており、今後も継続して実施する方針であります。

また、風力発電設備、蓄電池施設取得のために金融機関等から借入を行っていたため、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入返済に関し一部延滞が発生しておりますが、事業環境の変化を見据えた事業計画、今後の借入返済計画の策定を行い、金融機関等と交渉を続けており、早期に了解を得られるものと考えております。

更に、支払家賃及び人件費等の削減に取り組み、今後もコスト削減を徹底して行うことで、収益力を高めて参ります。

今後、これらの諸施策の実施により収益基盤の安定化、財務の健全化が見込まれる状況にあることを鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(訂正後)

風力発電業界を取り巻く環境は、風力発電の導入促進のための補助金制度の縮小・廃止が進む一方、補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る固定価格買取制度の導入が法案審議の過程にあり、国内における新規の風力発電所建設計画はストップしている状況が続いております。

当該状況により、従前の風力発電機等の代理店販売は継続することが困難となり、創業来のビジネスモデルを変換せざる得なくなり、平成22年3月期より海外向けを中心とするスマートグリッドシステム販売に注力してまいりました。然し乍ら、海外案件は比較的金額が大きくなるケースが多くなることや公共インフラとしての背景から現地パイロットプラントでの実証後の大規模導入、あるいは入札手続きを経る場合があり、実際も契約締結までに時間を要していることから、業績への寄与が当初予定より遅れております。

この結果、平成23年3月期連結会計年度においては、営業損失は2,459百万円、経常損失は3,626百万円、当期純損失は5,696百万円となり、営業損失、経常損失及び当期純損失が継続しております。

また、このような厳しい経営環境のもと、当社グループにおいては、風力発電所設備建設に係る融資等において、金融機関等に対し返済方法の条件変更、並びに期日の延長を実行してまいりましたが、今後も支払期日を繰延べる可能性があります。

これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3. 経営方針

(2) 目標とする経営指標

(訂正前)

当社グループの目標とする経営指標については、数年以内にROE（株主資本当期純利益率）を20%台、ROA（総資本経常利益率）を3%台へ向上させることとしております。平成23年3月期の当社グループにおけるROEは~~-35.9%~~、ROAは~~-3.8%~~でした。今後においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度等の制度設計の状況を見ながら、当社グループの風力発電所の建設および他社の風力発電所の開発受託に積極的に取り組む方針です。また、既に稼働している風力発電所の運転保守・運営管理の徹底を行い、収益力を向上させること及び収益性、成長性共に高い海外マーケットにおけるスマートグリッドシステム販売等の積極的な展開により収益体質の強化を図ることで当該目標値を達成する計画であります。

(訂正後)

当社グループの目標とする経営指標については、数年以内にROE（株主資本当期純利益率）を20%台、ROA（総資本経常利益率）を3%台へ向上させることとしております。平成23年3月期の当社グループにおけるROEは~~-41.9%~~、ROAは~~-3.9%~~でした。今後においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度等の制度設計の状況を見ながら、当社グループの風力発電所の建設および他社の風力発電所の開発受託に積極的に取り組む方針です。また、既に稼働している風力発電所の運転保守・運営管理の徹底を行い、収益力を向上させること及び収益性、成長性共に高い海外マーケットにおけるスマートグリッドシステム販売等の積極的な展開により収益体質の強化を図ることで当該目標値を達成する計画であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,726,760	※1 4,009,790
売掛金	<u>1,192,912</u>	<u>886,067</u>
商品及び製品	10,062,672	5,826,064
仕掛品	15,729	3,243
原材料及び貯蔵品	638,670	598,022
前渡金	139,723	192,323
繰延税金資産	2,360,847	1,262
その他	<u>4,499,745</u>	<u>3,158,467</u>
流動資産合計	<u>23,637,062</u>	<u>14,675,241</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,261,456	11,654,653
減価償却累計額	△562,487	△1,129,740
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 <u>10,698,968</u>	※1, ※3 <u>10,524,913</u>
機械装置及び運搬具	42,274,263	44,301,732
減価償却累計額	△6,645,147	△9,244,240
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 <u>35,629,116</u>	※1, ※3 <u>35,057,492</u>
工具、器具及び備品	119,390	164,587
減価償却累計額	△62,280	△80,282
工具、器具及び備品（純額）	※1, ※3 <u>57,109</u>	※1, ※3 <u>84,305</u>
土地	※1, ※3 423,430	※1, ※3 449,835
リース資産	41,416	65,198
減価償却累計額	△10,859	△22,231
リース資産（純額）	<u>30,557</u>	<u>42,967</u>
建設仮勘定	※1 <u>28,775,530</u>	※1 <u>22,427,117</u>
有形固定資産合計	<u>75,614,713</u>	<u>68,586,630</u>
無形固定資産	145,902	134,144
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,853,060	※1, ※2 951,587
長期貸付金	※1 134,588	30,794
繰延税金資産	981,179	1,013,265
その他	900,900	844,007
投資その他の資産合計	<u>3,869,728</u>	<u>2,839,654</u>
固定資産合計	<u>79,630,344</u>	<u>71,560,430</u>
資産合計	<u>103,267,407</u>	<u>86,235,671</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,631,708	15,347
短期借入金	※1 14,335,470	※1 11,670,369
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,919,824	※1 8,398,341
1年内償還予定の社債	1,260,000	1,360,000
リース債務	8,706	12,951
未払金	※1 12,153,654	※1 14,263,892
未払法人税等	1,348,457	129,774
仮受金	4,361,963	3,405,807
その他	202,118	1,143,268
流動負債合計	49,221,902	40,399,751
固定負債		
社債	8,260,000	7,000,000
長期借入金	※1 23,013,878	※1 18,630,319
リース債務	23,379	32,210
繰延税金負債	144,854	775,583
資産除去債務	—	2,684,883
その他	278,106	934,556
固定負債合計	31,720,219	30,057,553
負債合計	80,942,122	70,457,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,866,185
資本剰余金	9,742,053	9,742,053
利益剰余金	<u>△728,510</u>	<u>△6,424,799</u>
株主資本合計	<u>18,879,728</u>	<u>13,183,439</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,517	96,586
繰延ヘッジ損益	△144,607	△615,735
為替換算調整勘定	13,297	3,837
その他の包括利益累計額合計	150,207	△515,311
新株予約権	239,446	337,155
少数株主持分	3,055,902	2,773,082
純資産合計	<u>22,325,285</u>	<u>15,778,366</u>
負債純資産合計	<u>103,267,407</u>	<u>86,235,671</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,726,760	※1 4,009,790
売掛金	<u>930,412</u>	<u>702,317</u>
商品及び製品	10,062,672	5,826,064
仕掛品	15,729	3,243
原材料及び貯蔵品	638,670	598,022
前渡金	139,723	192,323
繰延税金資産	2,360,847	1,262
その他	<u>4,875,545</u>	<u>3,455,517</u>
流動資産合計	<u>23,750,362</u>	<u>14,788,541</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,261,456	11,654,653
減価償却累計額	<u>△562,487</u>	<u>△1,129,740</u>
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 <u>10,698,968</u>	※1, ※3 <u>10,524,913</u>
機械装置及び運搬具	42,274,263	44,301,732
減価償却累計額	<u>△6,645,147</u>	<u>△9,244,240</u>
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 <u>35,629,116</u>	※1, ※3 <u>35,057,492</u>
工具、器具及び備品	119,390	164,587
減価償却累計額	<u>△62,280</u>	<u>△80,282</u>
工具、器具及び備品（純額）	※1, ※3 <u>57,109</u>	※1, ※3 <u>84,305</u>
土地	※1, ※3 423,430	※1, ※3 449,835
リース資産	41,416	65,198
減価償却累計額	<u>△10,859</u>	<u>△22,231</u>
リース資産（純額）	<u>30,557</u>	<u>42,967</u>
建設仮勘定	※1 <u>26,396,230</u>	※1 <u>20,047,817</u>
有形固定資産合計	<u>73,235,413</u>	<u>66,207,330</u>
無形固定資産	145,902	134,144
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,853,060	※1, ※2 951,587
長期貸付金	※1 134,588	30,794
繰延税金資産	981,179	1,013,265
その他	900,900	844,007
投資その他の資産合計	<u>3,869,728</u>	<u>2,839,654</u>
固定資産合計	<u>77,251,044</u>	<u>69,181,130</u>
資産合計	<u>101,001,407</u>	<u>83,969,671</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,631,708	15,347
短期借入金	※1 14,335,470	※1 11,670,369
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,919,824	※1 8,398,341
1年内償還予定の社債	1,260,000	1,360,000
リース債務	8,706	12,951
未払金	※1 12,153,654	※1 14,263,892
未払法人税等	1,348,457	129,774
仮受金	4,361,963	3,405,807
その他	202,118	1,143,268
流動負債合計	49,221,902	40,399,751
固定負債		
社債	8,260,000	7,000,000
長期借入金	※1 23,013,878	※1 18,630,319
リース債務	23,379	32,210
繰延税金負債	144,854	775,583
資産除去債務	—	2,684,883
その他	278,106	934,556
固定負債合計	31,720,219	30,057,553
負債合計	80,942,122	70,457,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,866,185
資本剰余金	9,742,053	9,742,053
利益剰余金	<u>△2,994,510</u>	<u>△8,690,799</u>
株主資本合計	<u>16,613,728</u>	<u>10,917,439</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,517	96,586
繰延ヘッジ損益	△144,607	△615,735
為替換算調整勘定	13,297	3,837
その他の包括利益累計額合計	150,207	△515,311
新株予約権	239,446	337,155
少数株主持分	3,055,902	2,773,082
純資産合計	<u>20,059,285</u>	<u>13,512,366</u>
負債純資産合計	<u>101,001,407</u>	<u>83,969,671</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,548	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	2,744,637	—
当期変動額合計	2,744,637	—
当期末残高	9,866,185	9,866,185
資本剰余金		
前期末残高	6,997,416	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	2,744,636	—
当期変動額合計	2,744,636	—
当期末残高	9,742,053	9,742,053
利益剰余金		
前期末残高	1,919,895	△728,510
当期変動額		
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失(△)	△2,394,741	△5,696,288
当期変動額合計	△2,648,405	△5,696,288
当期末残高	△728,510	△6,424,799
株主資本合計		
前期末残高	16,038,860	18,879,728
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	—
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失(△)	△2,394,741	△5,696,288
当期変動額合計	2,840,868	△5,696,288
当期末残高	18,879,728	13,183,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,601	281,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,916	△184,931
当期変動額合計	161,916	△184,931
当期末残高	281,517	96,586
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△132,104	△144,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,503	△471,127
当期変動額合計	△12,503	△471,127
当期末残高	△144,607	△615,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,001	13,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,703	△9,460
当期変動額合計	△8,703	△9,460
当期末残高	13,297	3,837
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,498	150,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,709	△665,518
当期変動額合計	140,709	△665,518
当期末残高	150,207	△515,311
新株予約権		
前期末残高	142,312	239,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,134	97,708
当期変動額合計	97,134	97,708
当期末残高	239,446	337,155
少数株主持分		
前期末残高	109,487	3,055,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,946,414	△282,819
当期変動額合計	2,946,414	△282,819
当期末残高	3,055,902	2,773,082
純資産合計		
前期末残高	16,300,158	22,325,285
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	—
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失（△）	△2,394,741	△5,696,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,184,258	△850,629
当期変動額合計	6,025,126	△6,546,918
当期末残高	22,325,285	15,778,366

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,548	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	2,744,637	—
当期変動額合計	2,744,637	—
当期末残高	9,866,185	9,866,185
資本剰余金		
前期末残高	6,997,416	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	2,744,636	—
当期変動額合計	2,744,636	—
当期末残高	9,742,053	9,742,053
利益剰余金		
前期末残高	<u>△346,104</u>	<u>△2,994,510</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失(△)	△2,394,741	△5,696,288
当期変動額合計	△2,648,405	△5,696,288
当期末残高	<u>△2,994,510</u>	<u>△8,690,799</u>
株主資本合計		
前期末残高	<u>13,772,860</u>	<u>16,613,728</u>
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	—
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失(△)	△2,394,741	△5,696,288
当期変動額合計	2,840,868	△5,696,288
当期末残高	<u>16,613,728</u>	<u>10,917,439</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,601	281,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,916	△184,931
当期変動額合計	161,916	△184,931
当期末残高	281,517	96,586
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△132,104	△144,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,503	△471,127
当期変動額合計	△12,503	△471,127
当期末残高	△144,607	△615,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,001	13,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,703	△9,460
当期変動額合計	△8,703	△9,460
当期末残高	13,297	3,837
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,498	150,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,709	△665,518
当期変動額合計	140,709	△665,518
当期末残高	150,207	△515,311
新株予約権		
前期末残高	142,312	239,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,134	97,708
当期変動額合計	97,134	97,708
当期末残高	239,446	337,155
少数株主持分		
前期末残高	109,487	3,055,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,946,414	△282,819
当期変動額合計	2,946,414	△282,819
当期末残高	3,055,902	2,773,082
純資産合計		
前期末残高	14,034,158	20,059,285
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	—
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失（△）	△2,394,741	△5,696,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,184,258	△850,629
当期変動額合計	6,025,126	△6,546,918
当期末残高	20,059,285	13,512,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,840,897	△4,659,322
減価償却費	2,689,926	3,262,271
受取利息及び受取配当金	△26,243	△33,679
減損損失	59,452	—
のれん償却額	23,174	22,857
固定資産評価損	277,215	—
支払利息	1,082,107	1,185,352
為替差損益 (△は益)	595	1,711
株式交付費	71,033	—
社債発行費	72,822	—
新株予約権戻入益	—	△37,042
固定資産除却損	10,340	2,837
持分変動損益 (△は益)	45,501	—
株式報酬費用	101,342	134,751
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	85,157
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△20,184
遅延損害金	—	482,977
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	548,267
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>3,190,326</u>	<u>306,153</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,712,283	716,428
前渡金の増減額 (△は増加)	△104,803	81,344
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	<u>△1,803,855</u>	<u>952,306</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,631,708	△586,761
未払金の増減額 (△は減少)	179,455	246,454
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	209,428	169,157
その他	—	45,628
小計	<u>4,156,347</u>	2,906,668
利息及び配当金の受取額	26,212	37,613
利息の支払額	△1,024,937	△981,457
法人税等の支払額	△2,006,546	△248,634
法人税等の還付額	—	206,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,151,075</u>	1,920,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152,301	△167,453
定期預金の払戻による収入	—	581,545
有形固定資産の取得による支出	<u>△18,722,252</u>	△1,610,030
有形固定資産の売却による収入	—	7,086
無形固定資産の取得による支出	△23,378	△74,843
プロジェクト見直しによる前払金の返金	—	2,720,600
投資有価証券の取得による支出	△503,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	508,609
関係会社株式の売却による収入	—	44,100
連結の範囲の変更を伴う合同会社持分の取得による収入	—	※3 1,531
事業譲受による支出	※2 △80,000	—
短期貸付けによる支出	—	△1,357
長期貸付けによる支出	△5,551	—
長期貸付金の回収による収入	—	103,794
国庫補助金による収入	4,980,745	321,153
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△432,410	212,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△14,938,148</u>	2,647,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,240,375	△2,665,100
長期借入れによる収入	14,157,757	962,200
長期借入金の返済による支出	△11,038,341	△2,000,741
社債の発行による収入	3,927,177	—
社債の償還による支出	△880,000	△1,160,000
株式の発行による収入	5,424,665	—
少数株主からの払込みによる収入	2,992,366	—
配当金の支払額	△251,059	△1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,092,190</u>	△4,864,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,083	△5,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△698,966</u>	△302,877
現金及び現金同等物の期首残高	3,843,898	3,144,931
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,144,931	※1 2,842,053

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,840,897	△4,659,322
減価償却費	2,689,926	3,262,271
受取利息及び受取配当金	△26,243	△33,679
減損損失	59,452	—
のれん償却額	23,174	22,857
固定資産評価損	277,215	—
支払利息	1,082,107	1,185,352
為替差損益 (△は益)	595	1,711
株式交付費	71,033	—
社債発行費	72,822	—
新株予約権戻入益	—	△37,042
固定資産除却損	10,340	2,837
持分変動損益 (△は益)	45,501	—
株式報酬費用	101,342	134,751
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	85,157
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△20,184
遅延損害金	—	482,977
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	548,267
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>1,073,526</u>	<u>227,403</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,712,283	716,428
前渡金の増減額 (△は増加)	△104,803	81,344
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	<u>△2,066,355</u>	<u>1,031,056</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,631,708	△586,761
未払金の増減額 (△は減少)	179,455	246,454
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	209,428	169,157
その他	—	45,628
小計	<u>1,777,047</u>	2,906,668
利息及び配当金の受取額	26,212	37,613
利息の支払額	△1,024,937	△981,457
法人税等の支払額	△2,006,546	△248,634
法人税等の還付額	—	206,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,228,224</u>	1,920,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152,301	△167,453
定期預金の払戻による収入	—	581,545
有形固定資産の取得による支出	<u>△16,342,952</u>	△1,610,030
有形固定資産の売却による収入	—	7,086
無形固定資産の取得による支出	△23,378	△74,843
プロジェクト見直しによる前払金の返金	—	2,720,600
投資有価証券の取得による支出	△503,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	508,609
関係会社株式の売却による収入	—	44,100
連結の範囲の変更を伴う合同会社持分の取得による収入	—	※3 1,531
事業譲受による支出	※2 △80,000	—
短期貸付けによる支出	—	△1,357
長期貸付けによる支出	△5,551	—
長期貸付金の回収による収入	—	103,794
国庫補助金による収入	4,980,745	321,153
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△432,410	212,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△12,558,848</u>	2,647,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,240,375	△2,665,100
長期借入れによる収入	14,157,757	962,200
長期借入金の返済による支出	△11,038,341	△2,000,741
社債の発行による収入	3,927,177	—
社債の償還による支出	△880,000	△1,160,000
株式の発行による収入	5,424,665	—
少数株主からの払込みによる収入	2,992,366	—
配当金の支払額	△251,059	△1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,092,190</u>	△4,864,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,083	△5,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△698,966</u>	△302,877
現金及び現金同等物の期首残高	3,843,898	3,144,931
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,144,931	※1 2,842,053

継続企業の前提に関する注記

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失784百万円、経常損失2,406百万円、当期純損失2,394百万円、当連結会計年度において、営業損失2,459百万円、経常損失3,626百万円、当期純損失5,696百万円となり、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、当社グループにおいて、風力発電所設備建設に係る融資等において返済の不履行が発生しております。金融機関等に対しては返済方法の条件変更、並びに期日の延長を実行してまいりましたが、今後も支払期日を繰延べる可能性があります。

これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

(1)財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案成立の可能性も高くなっていることから、今後の売却交渉に期待ができます。風力発電子会社を売却することで、当社及び当該発電子会社の有する有利子負債の圧縮を進めてまいります。

今後は、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

(2)蓄電池設備の有効活用及びNAS電池の売却の推進

新規の風力発電所の開発の凍結の状況から、当社の連結売上高は減少いたしました。収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の売却を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて販売を推進いたします。

(3)事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、事業の統合、組織体制の見直しを行い、事業の運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、支払家賃及び人件費等の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めて参ります。

(4)借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、風力発電設備、蓄電池施設取得のために金融機関等から借入を行っていたため、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金及び支払利息の返済に関し一部延滞が発生しておりますが、当社を取り巻く事業環境が変わりつつあると認識しております。事業環境の変化を見据えた事業計画、今後の借入金返済計画の策定を行い、現在、金融機関等と交渉を続けており、早期に了解を得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

追加情報

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
(今後の状況) <u>平成25年4月12日付で、関東財務局長より発出された当社提出の第10期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令(以下、「本件提出命令」といいます。)に従って、当社は、平成25年4月19日付で第10期連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表の訂正を行っております。これに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表についても訂正を行っております。</u> <u>しかし、当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。この訴訟の結果、当社の主張が認められた場合には、連結財務諸表を訂正する予定であります。</u>	同左

注記事項

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	売電事業	機器販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,968,661	144,237	5,112,898	—	5,112,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,968,661	144,237	5,112,898	—	5,112,898
セグメント利益又は損失 (△)	230,131	△221,411	8,719	△793,007	△784,287
セグメント資産	<u>56,019,804</u>	10,636,240	<u>66,656,045</u>	<u>36,611,362</u>	<u>103,267,407</u>
その他の項目					
減価償却費	2,770,564	82	2,770,647	△80,720	2,689,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>30,564,793</u>	—	<u>30,564,793</u>	△665,506	<u>29,899,287</u>

(注) 1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	売電事業	機器販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,176,800	69,996	5,246,797	—	5,246,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,176,800	69,996	5,246,797	—	5,246,797
セグメント利益又は損失 (△)	△605,706	△473,081	△1,078,788	△1,380,375	△2,459,164
セグメント資産	<u>80,347,009</u>	6,219,853	<u>86,566,863</u>	<u>△331,192</u>	<u>86,235,671</u>
その他の項目					
減価償却費	3,291,596	115	3,291,712	△29,441	3,262,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,746,358	1,538	6,747,896	38,831	6,786,728

(注) 1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	売電事業	機器販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,968,661	144,237	5,112,898	—	5,112,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,968,661	144,237	5,112,898	—	5,112,898
セグメント利益又は損失(△)	230,131	△221,411	8,719	△793,007	△784,287
セグメント資産	<u>53,640,504</u>	10,636,240	<u>64,276,745</u>	<u>36,724,662</u>	<u>101,001,407</u>
その他の項目					
減価償却費	2,770,564	82	2,770,647	△80,720	2,689,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>28,185,493</u>	—	<u>28,185,493</u>	△665,506	<u>27,519,987</u>

(注) 1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	売電事業	機器販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,176,800	69,996	5,246,797	—	5,246,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,176,800	69,996	5,246,797	—	5,246,797
セグメント利益又は損失(△)	△605,706	△473,081	△1,078,788	△1,380,375	△2,459,164
セグメント資産	<u>77,967,709</u>	6,219,853	<u>84,187,563</u>	<u>△217,892</u>	<u>83,969,671</u>
その他の項目					
減価償却費	3,291,596	115	3,291,712	△29,441	3,262,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,746,358	1,538	6,747,896	38,831	6,786,728

(注) 1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>126,785円94銭</u>	1株当たり純資産額 <u>84,400円74銭</u>
1株当たり当期純損失金額 17,763円96銭	1株当たり当期純損失金額 37,951円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>22,325,285</u>	<u>15,778,366</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,295,348	3,110,237
(うち新株予約権)	(239,446)	(337,155)
(うち少数株主持分)	(3,055,902)	(2,773,082)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>19,029,936</u>	<u>12,668,128</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	150,095	150,095

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△2,394,741	△5,696,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△2,394,741	△5,696,288
期中平均株式数(株)	134,809	150,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権 の数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株	新株予約権5種類(新株予約権 の数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,266株

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 <u>111,688円84銭</u>	1株当たり純資産額 <u>69,303円63銭</u>
1株当たり当期純損失金額 17,763円96銭	1株当たり当期純損失金額 37,951円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>20,059,285</u>	<u>13,512,366</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,295,348	3,110,237
(うち新株予約権)	(239,446)	(337,155)
(うち少数株主持分)	(3,055,902)	(2,773,082)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>16,763,936</u>	<u>10,402,128</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	150,095	150,095

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△2,394,741	△5,696,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△2,394,741	△5,696,288
期中平均株式数(株)	134,809	150,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権 の数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株	新株予約権5種類(新株予約権 の数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,266株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 993,851	※1 418,298
売掛金	<u>717,762</u>	<u>350,861</u>
商品及び製品	10,305,454	5,826,967
仕掛品	361,555	396,637
原材料及び貯蔵品	665	3,700
前渡金	※2 77,747	※2 196,570
前払費用	※2 110,448	※2 54,143
未収収益	※2 150,771	※2 658,332
繰延税金資産	2,321,950	—
短期貸付金	※2 <u>15,171,939</u>	※2 <u>11,250,640</u>
未収入金	※2 <u>6,959,346</u>	※2 <u>49,723</u>
未収消費税等	—	713,753
未収還付法人税等	—	1,105,571
その他	<u>2,686</u>	<u>6,359</u>
流動資産合計	<u>37,174,181</u>	<u>21,031,561</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,823	265,832
減価償却累計額	<u>△6,668</u>	<u>△17,200</u>
建物(純額)	※1 <u>46,155</u>	※1 <u>248,632</u>
構築物	130,572	309,500
減価償却累計額	<u>△12,670</u>	<u>△22,374</u>
構築物(純額)	※1 <u>117,901</u>	※1 <u>287,126</u>
機械及び装置	3,162,489	3,333,254
減価償却累計額	<u>△506,187</u>	<u>△711,468</u>
機械及び装置(純額)	※1 <u>2,656,302</u>	※1 <u>2,621,786</u>
工具、器具及び備品	23,149	30,489
減価償却累計額	<u>△11,196</u>	<u>△15,143</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>11,952</u>	<u>15,345</u>
土地	—	31,092
リース資産	30,058	30,058
減価償却累計額	<u>△7,858</u>	<u>△13,870</u>
リース資産(純額)	<u>22,199</u>	<u>16,188</u>
建設仮勘定	9,163	8,263
有形固定資産合計	<u>2,863,674</u>	<u>3,228,434</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	22,253	41,549
商標権	1,702	1,188
その他	10,270	5,550
無形固定資産合計	<u>34,226</u>	<u>48,288</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,831,250	※1 930,297
関係会社株式	※1 10,053,126	※1 8,016,822
その他の関係会社有価証券	—	1,000
長期貸付金	※1, ※2 8,238,690	※1, ※2 8,922,310
敷金	178,093	183,305
その他	※2 222,199	※2 156,200
貸倒引当金	※2 △37,000	※2 △849,219
投資その他の資産合計	20,486,360	17,360,717
固定資産合計	23,384,260	20,637,439
資産合計	<u>60,558,442</u>	<u>41,669,000</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 10,733,387	※2 205,842
短期借入金	※1 7,997,845	※1 6,783,932
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,946,000	※1 1,795,980
1年内償還予定の社債	1,260,000	1,360,000
リース債務	6,312	6,312
未払金	※2 184,817	※2 407,104
未払費用	—	555,540
未払法人税等	1,312,922	5,426
設備関係未払金	6,110,670	6,082,750
その他	※2 116,070	※2 367,529
流動負債合計	29,668,026	17,570,419
固定負債		
社債	8,260,000	7,000,000
長期借入金	—	—
リース債務	16,997	10,685
繰延税金負債	144,854	149,683
資産除去債務	—	229,251
固定負債合計	8,421,852	7,389,620
負債合計	38,089,879	24,960,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金	9,742,053	9,742,053
資本剰余金合計	9,742,053	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,339,359	△3,333,020
利益剰余金合計	<u>2,339,359</u>	<u>△3,333,020</u>
株主資本合計	<u>21,947,598</u>	<u>16,275,218</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281,517	96,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計	281,517	96,586
新株予約権	239,446	337,155
純資産合計	<u>22,468,563</u>	<u>16,708,961</u>
負債純資産合計	<u>60,558,442</u>	<u>41,669,000</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 993,851	※1 418,298
売掛金	455,262	167,111
商品及び製品	10,305,454	5,826,967
仕掛品	361,555	396,637
原材料及び貯蔵品	665	3,700
前渡金	※2 77,747	※2 196,570
前払費用	※2 110,448	※2 54,143
未収収益	※2 150,771	※2 658,332
繰延税金資産	2,321,950	—
短期貸付金	※2 12,792,639	※2 8,871,340
未収入金	※2 7,221,846	※2 233,473
未収消費税等	—	713,753
未収還付法人税等	—	1,105,571
その他	115,986	119,659
流動資産合計	34,908,181	18,765,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,823	265,832
減価償却累計額	△6,668	△17,200
建物（純額）	※1 46,155	※1 248,632
構築物	130,572	309,500
減価償却累計額	△12,670	△22,374
構築物（純額）	※1 117,901	※1 287,126
機械及び装置	3,162,489	3,333,254
減価償却累計額	△506,187	△711,468
機械及び装置（純額）	※1 2,656,302	※1 2,621,786
工具、器具及び備品	23,149	30,489
減価償却累計額	△11,196	△15,143
工具、器具及び備品（純額）	11,952	15,345
土地	—	31,092
リース資産	30,058	30,058
減価償却累計額	△7,858	△13,870
リース資産（純額）	22,199	16,188
建設仮勘定	9,163	8,263
有形固定資産合計	2,863,674	3,228,434
無形固定資産		
ソフトウェア	22,253	41,549
商標権	1,702	1,188
その他	10,270	5,550
無形固定資産合計	34,226	48,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,831,250	※1 930,297
関係会社株式	※1 10,053,126	※1 8,016,822
その他の関係会社有価証券	—	1,000
長期貸付金	※1, ※2 8,238,690	※1, ※2 8,922,310
敷金	178,093	183,305
その他	※2 222,199	※2 156,200
貸倒引当金	※2 △37,000	※2 △849,219
投資その他の資産合計	20,486,360	17,360,717
固定資産合計	23,384,260	20,637,439
資産合計	58,292,442	39,403,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 10,733,387	※2 205,842
短期借入金	※1 7,997,845	※1 6,783,932
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,946,000	※1 1,795,980
1年内償還予定の社債	1,260,000	1,360,000
リース債務	6,312	6,312
未払金	※2 184,817	※2 407,104
未払費用	—	555,540
未払法人税等	1,312,922	5,426
設備関係未払金	6,110,670	6,082,750
その他	※2 116,070	※2 367,529
流動負債合計	29,668,026	17,570,419
固定負債		
社債	8,260,000	7,000,000
長期借入金	—	—
リース債務	16,997	10,685
繰延税金負債	144,854	149,683
資産除去債務	—	229,251
固定負債合計	8,421,852	7,389,620
負債合計	38,089,879	24,960,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金	9,742,053	9,742,053
資本剰余金合計	9,742,053	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73,359	△5,599,020
利益剰余金合計	73,359	△5,599,020
株主資本合計	19,681,598	14,009,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281,517	96,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計	281,517	96,586
新株予約権	239,446	337,155
純資産合計	<u>20,202,563</u>	<u>14,442,961</u>
負債純資産合計	<u>58,292,442</u>	<u>39,403,000</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,548	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	2,744,637	—
当期変動額合計	2,744,637	—
当期末残高	9,866,185	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,997,416	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	2,744,636	—
当期変動額合計	2,744,636	—
当期末残高	9,742,053	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,664,123	2,339,359
当期変動額		
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失(△)	△1,071,099	△5,672,379
当期変動額合計	△1,324,763	△5,672,379
当期末残高	2,339,359	△3,333,020
株主資本合計		
前期末残高	17,783,087	21,947,598
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	—
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失(△)	△1,071,099	△5,672,379
当期変動額合計	4,164,510	△5,672,379
当期末残高	21,947,598	16,275,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,601	281,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,916	△184,931
当期変動額合計	161,916	△184,931
当期末残高	281,517	96,586
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,601	281,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,916	△184,931
当期変動額合計	161,916	△184,931
当期末残高	281,517	96,586

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	142,312	239,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,134	97,708
当期変動額合計	97,134	97,708
当期末残高	239,446	337,155
純資産合計		
前期末残高	18,045,001	22,468,563
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	—
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失（△）	△1,071,099	△5,672,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,051	△87,222
当期変動額合計	4,423,561	△5,759,601
当期末残高	22,468,563	16,708,961

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,548	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	2,744,637	—
当期変動額合計	2,744,637	—
当期末残高	9,866,185	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,997,416	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	2,744,636	—
当期変動額合計	2,744,636	—
当期末残高	9,742,053	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,398,123	73,359
当期変動額		
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失(△)	△1,071,099	△5,672,379
当期変動額合計	△1,324,763	△5,672,379
当期末残高	73,359	△5,599,020
株主資本合計		
前期末残高	15,517,087	19,681,598
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	—
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失(△)	△1,071,099	△5,672,379
当期変動額合計	4,164,510	△5,672,379
当期末残高	19,681,598	14,009,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,601	281,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,916	△184,931
当期変動額合計	161,916	△184,931
当期末残高	281,517	96,586
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,601	281,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,916	△184,931
当期変動額合計	161,916	△184,931
当期末残高	281,517	96,586

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	142,312	239,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,134	97,708
当期変動額合計	97,134	97,708
当期末残高	239,446	337,155
純資産合計		
前期末残高	<u>15,779,001</u>	<u>20,202,563</u>
当期変動額		
新株の発行	5,489,274	—
剰余金の配当	△253,664	—
当期純損失（△）	△1,071,099	△5,672,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,051	△87,222
当期変動額合計	4,423,561	△5,759,601
当期末残高	<u>20,202,563</u>	<u>14,442,961</u>

継続企業の前提に関する注記

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

当社は、前事業年度において、営業損失1,109百万円、経常損失1,113百万円、当期純損失1,071百万円、当事業年度において、営業損失2,087百万円、経常損失1,871百万円、当期純損失5,672百万円となり、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、当社は、これまで風力発電所設備建設に係る融資等において返済の不履行が発生しております。金融機関等に対しては返済方法の条件変更、並びに期日の延長を実行してまいりましたが、今後も支払期日を繰延べる可能性があります。

これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況をいち早く解消し、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

(1)財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案成立の可能性も高くなっていることから、今後の売却交渉に期待ができます。風力発電子会社を売却することで、当社及び当該発電子会社の有する有利子負債の圧縮を進めてまいります。

今後は、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

(2)蓄電池設備の有効活用及びNAS電池の売却の推進

新規の風力発電所の開発の凍結の状況から、第9期をピークに当社の連結売上高は激減いたしましたが、収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の売却を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて販売を推進いたします。

(3)事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、事業の統合、組織体制の見直しを行い、事業の運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、支払家賃及び人件費等の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

(4)借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、風力発電設備、蓄電池施設取得のために金融機関等から借入を行っていたため、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金及び支払利息の返済に関し一部延滞が発生しておりますが、当社を取り巻く事業環境が変わりつつあると認識しております。事業環境の変化を見据えた事業計画、今後の借入金返済計画の策定を行い、現在、金融機関等と交渉を続けており、早期に了解を得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

追加情報

(訂正前)
記載なし

(訂正後)

<u>前事業年度</u> (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	<u>当事業年度</u> (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p><u>(今後の状況)</u> 平成25年4月12日付で、関東財務局長より発出された当社提出の第10期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令(以下、「本件提出命令」といいます。)に従って、当社は、平成25年4月19日付で第10期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表の訂正を行っております。これに伴い、当事業年度の財務諸表についても訂正を行っております。</p> <p>しかし、当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。この訴訟の結果、当社の主張が認められた場合には、財務諸表を訂正する予定であります。</p>	<p style="text-align: center;"><u>同左</u></p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>前渡金 16,925千円</p> <p>前払費用 3,644千円</p> <p>未収収益 146,955千円</p> <p>短期貸付金 <u>15,171,939</u>千円</p> <p>未収入金 6,261,014千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 8,137,000千円</p> <p>その他 76,721千円</p> <p>貸倒引当金 △37,000千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 127,445千円</p> <p>未払金 122,660千円</p> <p>その他 3,034千円</p>	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>前渡金 15,813千円</p> <p>前払費用 3,644千円</p> <p>未収収益 658,332千円</p> <p>短期貸付金 <u>11,250,640</u>千円</p> <p>未収入金 49,510千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 8,922,310千円</p> <p>その他 61,076千円</p> <p>貸倒引当金 △849,219千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 205,842千円</p> <p>未払金 28,672千円</p> <p>その他 3,360千円</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>前渡金 16,925千円</p> <p>前払費用 3,644千円</p> <p>未収収益 146,955千円</p> <p>短期貸付金 <u>12,792,639</u>千円</p> <p>未収入金 6,261,014千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 8,137,000千円</p> <p>その他 76,721千円</p> <p>貸倒引当金 △37,000千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 127,445千円</p> <p>未払金 122,660千円</p> <p>その他 3,034千円</p>	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>前渡金 15,813千円</p> <p>前払費用 3,644千円</p> <p>未収収益 658,332千円</p> <p>短期貸付金 <u>8,871,340</u>千円</p> <p>未収入金 49,510千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 8,922,310千円</p> <p>その他 61,076千円</p> <p>貸倒引当金 △849,219千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 205,842千円</p> <p>未払金 28,672千円</p> <p>その他 3,360千円</p>

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>148,100円31銭</u> 1株当たり当期純損失金額 7,945円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>109,076円29銭</u> 1株当たり当期純損失金額 37,791円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>22,468,563</u>	<u>16,708,961</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	239,446	337,155
(うち新株予約権)	(239,446)	(337,155)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>22,229,116</u>	<u>16,371,805</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	150,095	150,095

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,071,099	△5,672,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,071,099	△5,672,379
期中平均株式数(株)	134,809	150,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株	新株予約権5種類(新株予約権の数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,266株

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>133,003</u> 円 <u>21</u> 銭 1株当たり当期純損失金額 7,945円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>93,979</u> 円 <u>18</u> 銭 1株当たり当期純損失金額 37,791円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>20,202,563</u>	<u>14,442,961</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	239,446	337,155
(うち新株予約権)	(239,446)	(337,155)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>19,963,116</u>	<u>14,105,805</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	150,095	150,095

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,071,099	△5,672,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,071,099	△5,672,379
期中平均株式数(株)	134,809	150,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株	新株予約権5種類(新株予約権の数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,266株